

# 近畿都市学会報

第169号

2009年10月10日

近畿都市学会

## 近畿都市学会・連絡先

### 近畿都市学会事務局

〒631-8502

奈良市山陵町1500

奈良大学文学部地理学教室内

近畿都市学会 事務局

事務局長：酒井高正

> 電話&ファックス：0742-41-9539

> Eメール：[info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org)

(変更になりました。ご連絡は、なるべくEメールでお願いします。)

> ホームページ：<http://www.kintoshi.org/>

> 会費納入先：ゆうちょ銀行 振替口座

00990-7-86235 近畿都市学会

他の金融機関からは ゆうちょ銀行 ○九九店 (ゼロキョウキョウ店) 当座 0086235 キンキトシカ ツカイ

### 近畿都市学会編集委員会 宛先

(原稿等はすべてこちらにお願いします)

〒530-0001

大阪市北区梅田1-2-2-600

大阪駅前第2ビル6階

大阪市立大学大学院 創造都市研究科内

近畿都市学会 編集委員会

(担当) 副編集長：小長谷一之

> 電話：090-4649-2590

> ファックス：072-721-0064

> eメール：

[konagaya@zc4.so-net.ne.jp](mailto:konagaya@zc4.so-net.ne.jp)

## 2009(平成21)年度秋季大会のお知らせ(確定) (後援)岸和田市

2009年度秋季大会は、岸和田市の歴史的市街地で予定しております。

【日時】2009年11月14日(土)10:00~19:00(懇親会予定)

【会場】登録文化財「岸和田市立・自泉会館」(南海本線「岸和田駅」から徒歩14分)

(地図は最終ページ) 〒596-0073岸和田市岸城町5番10号、072-437-3801

[http://www2.sensyu.ne.jp/fontaine/04\\_about\\_us/about\\_us\\_contents7.html](http://www2.sensyu.ne.jp/fontaine/04_about_us/about_us_contents7.html)

【プログラム】(最終確定版) (地図は最終ページ)

(1) 10:00~12:00 エクスカーション(歴史的街なみ、だんじり等見学)

【集合】南海本線「蛸地蔵駅」駅前交番前に10時集合(「蛸地蔵駅」までの電車例：南海本線「難波駅」9:25発区間急行・みさき公園行き、蛸地蔵駅9:58着)

【ル-ト】蛸地蔵駅前 南町条里制区画跡 岸和田城見学・天守閣より岸和田の町並み及び周辺立地を見る 岸和田だんじり会館見学 紀州街道の町並み見学{本町旧寺田銀行(きしわだ自然資料館) 欄干橋 小門交差点(難度の高いだんじり遣り回し場所)} 昭和大通を海方面に 岸和田カンカンベイサイトモール・浪切ホールにて解散 ここから会場の自泉会館までまとまっていきます[約15分]。

(2) 12:00~13:00 昼食休憩

(3) 13:00~13:50 岸和田市長特別講演「岸和田市のまちづくり」(仮)

(4) 14:00~17:00 一般研究発表

- [ 1 ] だんじり祭と地域力  
石田信博（同志社大学商学部教授）
- [ 2 ] 産業生態論からみた都市産業集積の分析  
- 和歌山県海南地域の家庭日用品産業を例にして -  
武田至弘（近畿経済産業局、大阪市立大学大学院創造都市研究科）
- [ 3 ] コンセプトタウンにおける既存住宅の価格形成分析とその考察  
竹内正人（大阪府立大学客員研究員）
- [ 4 ] 公共公通の経営に関する論巧  
實清隆（奈良大学名誉教授）
- [ 5 ] GISを利用した防犯マップと都市環境  
小山裕也（奈良大学大学院文学研究科）
- [ 6 ] GISによるデジタル地名辞典の標準化と都市研究  
碓井照子（奈良大学文学部地理学科教授）

( 5 ) 17 ; 30 ~ 19 : 00 登録文化財「がんこ岸和田五風荘」懇親会（要予約）  
いま一番注目されている、指定管理者制度の応用による歴史的資産リノベーションの地域活性化プロジェクト例です！岸和田城前の旧岸和田城主のお屋敷、2400坪の広大な敷地に見事な庭園が展開します。指定管理により「がんこ岸和田五風荘」としてオープンしたもの（5000円を予定）。（地図は最終ページ）

予約が必要なので、参加ご希望者は、11月10日までに、学会事務局までメール（[info@kintosh.org](mailto:info@kintosh.org)）かFAX（0742-41-9539）等でお知らせください！歴史が息づく空間で、素材にこだわった日本料理を心ゆくまでお楽しみください。

<http://www.gankofood.co.jp/news/2009/gofuso/>

<http://www.gankofood.co.jp/group/oyashiki/gofuso/shop/>

<http://sankei.jp.msn.com/region/kinki/osaka/081031/osk0810310333003-n1.htm>

例年自治体開催である秋季大会は、今回は、南大阪の中心的な歴史的城郭都市である岸和田市で実施することとなりました。岸和田市には歴史的なちなみである本町地区や有名な地域文化であるだんじりなど古いものが残っており、エクスカーションや懇親会もてんこもりです。ふるってご参加下さい！

『21世紀の都市像 - 地域を活かすまちづくり』

が日本都市学会特別賞（学術部門）を受賞！

（会員2割引き）

『21世紀の都市像 - 地域を活かすまちづくり - 』（総頁272頁、古今書院2008年10月刊、50周年記念）が、9月6日の日本都市学会・理事会／学会賞選考委員会で「日本都市学会特別賞（学術部門）」の受賞にきました。

【会員割引の注文方法】会員は、古今書院の担当、原光一氏あてにメールまたはFAXにて直接お申し込みされることにより、**2割引（税込2184円、送料サービス）**にてお求めいただけます。代金は後払いで、本と同封の郵便払込用紙にてお振り込み下さいとのことです。注文先メールアドレスは、[hara@kokon.co.jp](mailto:hara@kokon.co.jp)

注文先FAXは、03-3233-0303

いずれの場合も、件名に「近畿都市学会会員注文」と明記の上、本文に必ず、次の4点をご記入ください。『21世紀の都市像』、注文冊数～冊、お名前、送付先（郵便番号・住所・電話番号）

---

---

## ・近畿都市学会50周年記念誌 発行間近！

---

---

以下の内容を予定しています。

- 「はじめに、基調講演 戦後日本の都市研究の動向と展望（實清隆会長）」
- 「改めて学会の伝統を振り返る（小森星児元会長）」
- 「再び「都市学の構築」について（成田孝三前会長）」
- 「2007年7月7日に奈良で行われた50周年記念シンポジウムの記録」
- 「付録：大会会期・会場等」など

---

---

・近畿都市学会・日本都市学会年報事務局（担当近畿）のホームページ・メールのアドレスが変更になりました！

---

---

### 【近畿都市学会事務局連絡先】

【ホームページ】（「きんとし・どっと・おるぐ」とお覚えください）

<http://www.kintoshi.org/>（従来のURLもアクセス可）

【近畿都市学会総合受付代表メールアドレス】

[info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org)（従来のアドレスも使用可）

（電話・住所等は変更ありません）

電話&ファックス：0742-41-9539

〒631-8502

奈良市山陵町1500 奈良大学文学部地理学教室内

近畿都市学会 事務局

事務局長：酒井高正

### 【日本都市学会年報事務局（担当近畿）連絡先】

【ホームページ】<http://www.kintoshi.org/nenpo/>

【（1）原稿・編集等に関すること】

日本都市学会年報（編集）事務局（担当：小長谷一之）

[nenpo1@kintoshi.org](mailto:nenpo1@kintoshi.org)

（連絡先）090-4649-2590

〒530-0001 大阪市北区梅田1-2-2-600 大阪駅前第2ビル6F

大阪市立大学大学院創造都市研究科都市政策専攻 小長谷一之 宛

【（2）発送・バックナンバー・支払等に関すること】

日本都市学会年報（刊行・発送）事務局（担当：山崎健）

[nenpo2@kintoshi.org](mailto:nenpo2@kintoshi.org)

（連絡先）078-803-7778

〒657-8501 神戸市灘区鶴甲3-11

神戸大学大学院人間発達環境学研究科人間環境学専攻 山崎研究室 宛

---

---

## ・近畿都市学会理事会等のご報告

---

---

近畿都市学会2009年度第3回理事会は、2009年9月14日（月）に大阪市立大学文化交流センター談話室（大阪駅前第2ビル6階）で、2009年度秋季大会（岸和田市を予定、担当：綿貫）の準備、『都市研究9号』の編集、50周年記念誌等について議論しました。

---

・日本都市学会第56回大会（名古屋市で開催）  
日本都市学会第57回大会（関東で開催）のお知らせ。

---

日本都市学会第56回大会（2009年度）は、中部都市学会が担当し、2009年10月24日（土）・25日（日）に、名古屋市で「人口減少社会における都市の課題」をテーマに開催する予定です。日本都市学会第57回大会（2010年度）は、関東都市学会が担当する予定です。詳細はホームページで追って連絡してまいります。くわしくは、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> をご覧下さい。

---

---

・日本都市学会 4つの賞を創設！

---

「学会活性化・若手奨励ワーキンググループ（戸所隆委員長）」の答申案が理事会、総会で承認されましたので、今後、

日本都市学会・奥井賞

日本都市学会・論文賞（日本都市学会および地域都市学会誌に掲載された、40才未満の若手対象）

日本都市学会特別賞（学術部門）

日本都市学会特別賞（まちづくり部門）

の4つの賞が出されることとなり、現在、来年度よりの施行に向けて準備が進められています（くわしくは、日本都市学会ニューズレター27号に答申案全文を掲載しておりますのでご覧下さい）。なお、2009・10年度、事務局体制は以下のように変更となりました。本部事務局：近畿 関東、年報編集事務局：中部 近畿、論文審査事務局：東北 中四国、学会賞事務局：九州 東北。くわしくは日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> をご覧下さい。

---

---

・他地域学会開催の大会・研究集会等における研究発表について

---

学会改革の方針により地域学会開催の大会・研究集会等における研究発表が可能になりました。日本都市学会会員のみです（近畿のみ（学生）会員は対象になりません）。詳しくは近畿都市学会ホームページ <http://www.kintoshi.org/> をご覧ください。

---

---

・事務局より（会員異動）

---

< 新入会員 >（普通会員）

式王美子（同志社大学政策学部専任講師）専門分野：都市住宅政策、都市社会空間構造の分析（都市空間構造とその変化に関連した住宅、交通、雇用問題を研究）

石田信博（同志社大学商学部教授）専門分野：地域経済学、交通経済学、文化経済学

< ご逝去（退会） > 北村隆一

---

---

・2009年度秋季大会研究発表要旨

---

## [ 1 ] だんじり祭と地域力

### 石田信博（同志社大学商学部教授）

地域の発展や活性化は、地域のもつ力、すなわち地域力をパワーアップすることによって達成できる。その地域力は、行政力をはじめ、経済力、文化力、住民力、自然力などによって構成されている。それぞれの構成力は、例えば、行政力は行政資本によって、経済

力は経済資本によって、文化力は文化資本によって、住民力はソーシャル・キャピタル(社会関係資本)によって支援される。地域の発展・活性化を目指す場合、このような地域構成員とそれを支える諸資本の充実を図ることが求められるのである。

南大阪の各地域で古くから行われている代表的な祭りに、だんじり祭がある。その中でも、岸和田市の旧市街地域で9月に行われる「岸和田だんじり祭」は昔から有名で、マスコミにも頻繁に取り上げられている。毎年50万人以上の観客を呼び、地域の内外の人々を熱狂させる大規模な祭である。岸和田だんじり祭は、古くは「けんか祭」、「危ない祭」のイメージが強かった。しかし、近年は、そのようなイメージから脱皮して、見られることを強く意識し、観光客に対して見せる工夫も積極的に行いながら、「都市の祭り」へと変容している。

都市の祭りへと変容した岸和田だんじり祭は、地域力の向上に寄与してきた。それは、だんじり祭によって、地域のアイデンティティーが確立されること。

祭礼組織がソーシャル・キャピタルとして機能すること。

だんじり本体とだんじりに関係する文化財を製作・保存する伝統的技術が継承され、それが伝統的文化産業を振興すること。

だんじりの彫物やだんじり囃子など、伝統的芸術・伝統的芸能が継承されること。

DVD、出版物、祭り関連グッズなどが製作・販売され、それが新しい祭り関連文化産業を振興すること。

多数の観光客を呼ぶことによって、地域間交流が拡大し、また観光産業を振興させる可能性が生じること。

行政はだんじり祭を側面から支援するが、それが行政機能の向上に結び付くこと。

...などである。

本報告では、岸和田だんじり祭の地域力への寄与に注目しながら、伝統的な都市の祭りにもとづく地域力向上・地域活性化方策について考える。

## [ 2 ] 産業生態論からみた都市産業集積の分析

### - 和歌山県海南地域の家庭日用品産業を例にして -

#### 武田至弘(近畿経済産業局、大阪市立大学大学院創造都市研究科)

海南市および周辺地域(以下、海南地域とする)は、家庭日用品とりわけ「水回り関連商品」において、全国で8割ものシェアを占める産業集積地域である。そこでは新製品を生み出す漸進的改良型イノベーションが継続的におきており、その持続可能なメカニズムについて生物学における生態理論を用いて考察をおこなった。

海南地域の特徴は、個々の企業においては、自ら消費者ニーズの収集や製品開発の実施体制を有し、新商品が次々と生み出される体制が形成されている。一方で地域内の経営者の意識として「ひとつと同じことをやらない」としてきた差別化精神が、「使い勝手の良い付加価値のある製品を追求していく、同じ商品ではなくワンランク上」という既存企業とは異なる商品開発・販路に注視するイノベーションを生みだし、結果として海南地域内で商品・販路の「棲み分け」がなされていると考えられる。

厳しい産業競争のある分野で生き残っている海南地域のメカニズムを分析すると、

(1)まず産地内部では、生態学における進化論的モデルとしては、ダーウィンの「進化論」は直接適用できないが、今西の「棲み分け論」的なプロセスに近いと考えられる。

しかし、その「棲み分け論」においても、- 1 京都の祇園のような「長期的安定的協力関係」ではなく、- 2 独自の「差別化原理」に基づく「棲み分け」と「イノベーション」の創発が働いているものと考えられる。

(2) つぎに産地外部(市場全体)との関係性では、マルコ・イアンシティ、ロイ・レービン(2005)による「ビジネス生態系モデル」における「ニッチ戦略」が重要であることがわかった。

このような「差別化原理に基づく棲み分け」+「ニッチ戦略」を、海南モデルと名づけることにしたい。海南モデルでは、「棲み分け」の解釈は、「競争で共倒れになるリスクを回避」的な消極的な意味ではなく、「生活史において競争と協調の動的平衡」により進化していくことである。このことは産業集積地域がイノベーションを生みだし発展していくためには、そこには「棲み分け」と「熾烈な生存競争」が共存しているといえる。それを両立させようのは、「差別化原理」による「イノベーション」であると考えられる。このことの政策的含意として、日本の伝統的な産業集積地域を振興するには、消費者ニーズの収集や製品開発の実施体制、及び「伸縮性のある専門化」構造を整備することに加えて、経営者の意識改革を行い、地域に内で単に「棲み分け」を行うだけではなく、「差別化主義」による企業間競争の仕組みを構築するかが重要であると考えられる。

### 【3】コンセプトタウンにおける既存住宅の価格形成分析とその考察 竹内正人(大阪府立大学客員研究員)

2006年6月、日本の住宅政策の基本方針となる住生活基本法が施行された。住宅の基本政策では約40年ぶりの大幅な改正となった。また、それに先立つ2000年には住宅品質確保促進法が施行され、住宅の性能表示制度がスタートするなど、あきらかにストック重視の政策転換が示されたと言える。以前の住宅政策は、1966年の住宅建設計画法のもと策定される「住宅建設5箇年計画」によって住宅建設の量的目標が国で定められ、この量的目標を優先した結果、現在では世帯数4700万世帯に対し住宅の総ストック数は約5400万戸ありストック量は充足していると言える。

しかし、耐震性や耐久性、バリアフリー性などの面で数多くの良質な住宅ストック量は依然低い水準にある。戦後の住宅政策は一貫して量的確保を最重要課題としてきたため、住宅の質が劣りその寿命が欧米諸国と比べても極端に短い。どちらかというとも質的向上を重視せず、スクラップアンドビルドを繰り返してきた。そのために既存(中古)住宅の流通市場は未整備のままである。土地と建物の2つの資産のうち、建物の方は評価もされず、流通性も小さくなっている。その要因のひとつに、既存住宅の品質について適正な評価がおこなわれてなく、情報が非対称になっていることがあげられる。実際の取引価格は新築時に比べて極端に低い設定になっており、住宅は低位な資産価値としかならないため、資産保持を考える上では有利な投資と言えなくなり、流通市場は欧米に比べて極めて小さい。

筆者はかつて、阪神間の既存住宅の流通市場において価格形成分析を行い、既存住宅の価格は、立地、特に路線、地名が価格に大きく左右するという調査結果を得た。しかし、構造の差異や大手メーカー住宅であることが、必ずしも価格に反映されていないことを示した。

本研究は、上記調査に加え、既存住宅市場の価格形成の現状を整理しながら、大規模開発の宅地での価格形成、特に設計者が力を入れて計画した街区をコンセプトタウンとし、他の街区との価格を比較し、良質な設計や外観デザイン、街並みと価格形成に影響を及ぼすか否かを調査した。また、既存住宅の価格形成に大きな影響を及ぼすと考えられる性能表示制度の現状を整理し、今後のストック形成市場での課題を考察した。その結果、現状の既存住宅の価格は既存住宅の情報が不透明なまま(財)不動産流通近代化センターの価格査定マニュアルが大きく影響を及ぼしている状況を改めて確認することになった。たとえば、設計コンセプトが明確で街並みに配慮した街区であってもその価値は価格には反映さ

れていない。住宅の性能情報を透明化するための住宅性能表示制度も大手メーカー住宅以外には普及していない状況が明らかになり、既存住宅市場でも注文住宅市場同様に大手とその他に市場が分化する兆しがみられる。

#### [ 4 ] 公共公通の経営に関する論巧

實清隆（奈良大学名誉教授）

第二次大戦後、日本公共交通の郵送の分担率は、急速に進行したモータリゼーションと共に減少の傾向にあった。地球温暖化防止の動向や化石燃料消費への枯渇の危機的状況を反映して運輸部門でも再び、「車」交通から「公共交通」が再評価されだした。当発表では、欧米日の公共交通の経営の実態を比較して公共交通の経営について比較検討を行う。

アメリカの公共交通の補助金制度は州・市の意向が大きなウェートを占める。それらは市民税・市債が絡むために住民投票地方議会の承認が必要である。その経営の実態は、

MBTA（ボストン トランジット）の場合、運営費のうち、運賃収入 31.2% 州の補助 32.6%、ボストン市 31.2%、その他 5.0%。

Tri Met（ポートランド等オレゴン交通）の場合、運賃種運入 20%、当該区域の自治体 64%、その他 16%。

2004 年度の米国の L R T の運営のうち運賃収入は平均 26%しかカバーしていない。採算性より、市から見た効果性・必要性に依存している。

ヨーロッパの公共交通の場合も、米国と同様に市民の意向が大きく反映され、大きな財政補助を受けている。

ドイツの場合、L R T など市営の公共交通については、その経費に占める運賃収入は 40%～80%（大半は 50～60%）であり、その補助金構成比は、連邦政府 60%、州政府 20%、当該市・町 20%となっている。

近年、当局の数々の努力（トランジットモールの設定、路線網の拡大・料金の値下げ、環境定期券の発行、など）により、乗降客が増加の傾向にあり、経営が大きく改善された。

日本の場合、都市の公共交通については現則的には独立採算方式であり、赤字も単年度で精算されず累積され、その累積された膨大な赤字が経営を大きく圧迫することにもなる。路面電車は 2004 年時点で、19 もの経営体のうち、13 事業体が赤字となっている。世界的に見て日本の公共交通の経営状況は経費に占める運賃収入の比率が高い。

公共的バスの経営については世界的に見ると、観光・福祉などの効果を重視している。

アメリカの市営バス事業について、運賃収入の比率はセントルイス 33%、ヒューストン 10%と大きな赤字となっている。バス運賃を安く設定しており、車を持たない黒人・ヒスパニックなどの貧困層への福祉的配慮、観光客へのインセンティブという側面が窺える。シアトル・ポートランドなどの都心部ではバス、L R T とともに無料にしている。

日本では、最近、高齢者仕様の赤バスが 1995 年の以降「赤バス」ガウン行為され始めた。しかし財政上理由で危機になっている。L R T も 2007 年富山で建設されたが他の都市での実施は補助制度の壁が厚く厳しい状況にある。

憲法で保証されている「公共交通権」を遵守するために公共交通への補助制度を熟考したい。

#### [ 5 ] GIS を利用した防犯マップと都市環境

小山裕也（奈良大学大学院文学研究科）

##### 1. 研究概要

近年子供たちの安心安全対策への関心は強まる傾向にある。それに伴い警察や教育委員会等の官公庁も「不審者マップ」と称した子供に関する事案が発生した場所を示した地図を公表しているが、これはただ事件が発生した場所（過去の事案）を地図上に示しているだけであって、現在の犯罪者の居所は解らないため犯罪の多い地域を割り出すことは可能でも犯罪抑止の解決には至っていない。

そこで、子どもたち自身で犯罪のリスクが大きな場所を調査しそのような場所に近づかないように教育するための「安心安全マップ」が登場した。しかし、安心安全マップにおける危ない場所も、本当に危ない場所なのかを実証する研究は行われてはいないというのが現状であり、この状態では新たな偏見が生まれ地域の価値が損なわれかねない。

本研究では、どのような地域で犯罪が実行されているのかをGIS解析ソフトである「ArcGIS」を利用し、犯罪データを基にパターン分析を行い、空間統計学の理論に基づいたマップを作成することでどのような地域に犯罪が集中しているのかを実証し、これらのデータに人口などの統計データ建物や道路といった地物データを加えることでどのような地域や都市環境において犯罪が多発しているのかを解析・分析することで、これらの危険箇所が本当に危険なのかを検証する。

## 2、地域安全マップ作り

奈良市立平城小学校区をモデルに、安心安全マップを作成した。この地図から、子供たちはどのような場所を危ない場所として認識しているのか、子供たちには「安心安全マップ」における危ない場所に定義されている場所とではどのような差があるのか、この地域で犯罪が起きた場所と危ない場所として認識されている場所との関係を検証する。

## 3、期待される効果

本研究で期待される効果は、地域に応じたより細かな防犯対策の設定が可能になることで、より地域に密着した地域安全マップの作成が可能になることが期待される。先行研究では、地域安全マップの作成事例は多く報告されているものの、その効果や危険箇所と犯罪との整合性の研究はされておらず、調査すべき危険箇所も「犯罪機会論」などの理論に沿った画一的なものである。本研究では、いままでの安心安全マップが本当に正しいのかといった問題点を見つけ出し、子どもたちがより安全に生活できる環境を見つけ出すことにある。

## [ 6 ] GISによるデジタル地名辞典の標準化と都市研究

### Standardization of Digital Gazetteer and Urban studies using GIS

碓井照子（奈良大学文学部地理学科教授）

#### 1．研究の目的

2007年地理空間情報活用推進基本法が制定され、GISの利活用環境は整ってきた。基盤地図情報などが国土地理院のホームページからダウンロードでき、2500レベル以上の地図データが入手可能である。基盤地図情報はDID（人口密集地区）を中心に整備され、建物は棟単位で整備されているから都市研究におけるGISの利用はより容易になったといえる。

しかし、行政地名に関しては、町丁名単位までで、番地や地番単位までの位置参照情報は整備されていない。これらのデータが整備されるとアドレスマッチングにより都市研究は、名簿（住所記載）などから家（棟）単位や世帯・個人単位で詳細な分析をすることが可能になる。そのためには、番地・地番位置参照点が必要であり、地理情報標準に準拠した地名辞書の体系が不可欠である。本研究の目的は、地名辞典作成の海外の動向を紹介し、地名辞典の体系をUMLでモデリングし、ジオコーディングデータベース整備の課題を明

らかにする点にある。

## 2. 研究方法と内容

地理情報標準において、位置情報は空間参照によりデータに付加されると考えられ、2種類の方法に分類される。経緯度や測地座標系などの「座標による空間参照」と、地名・郵便番号などのテキストで表現される「地理識別子 (Geographic Identifier) による空間参照」である。

従来の書籍形式の地名辞典とは異なり、地理情報標準で規格化される地名辞典は、地名というオブジェクトのインスタンスの集合体としてUMLで「静的クラス図」を作成しなければならない。そのためには、日本の地名の体系化と標準化が必要である。日本の地名は、建物単位の住所表記と土地〔筆〕の地番表記の2体系があり、行政地名の下位になるほどこの2種類が混在している。また、地名は歴史性を有しており、地域性も有している。本研究では、このような地名の特性を考慮して日本の地名の体系を多変量解析で分析し、UMLを利用して静的クラス図を作成した。

## 3. 結論

本研究では、統計GISプラザの地名表記を利用して、地名の下位の単位である「大字〔町丁〕表記」に関するクラスター分析を行い、「大字〔町丁〕表記」が都道府県単位で地域差のあることを示した。

行政地名の最上位クラスは「都道府県単位」にすることが無難であるといえ、其の下位に「郡市区町村クラス」、次に「大字〔町丁〕クラス」、「住所表記クラス」、「地番クラス」の5つの型に分類した。

さらに各クラス間の詳細な関係をUML図で示した。問題は、クラス毎のプロパティの定義のために、英国の地名標準化に見られる不動産識別番号やPAONやSAONといわれる地名識別子の体系を日本でも作成することであるが、この問題については今後の課題とした。また、平成21年度から国土地理院が、地理識別子の(住所)と地理識別子〔交差点〕の整備を都市計画区域について整備し始めたことを付記しておく。

---

---

## . 2009年度秋季大会 案内地図

---

---

### 【会場】登録文化財「岸和田市立自泉会館」

「1932年(昭和7年)岸和田紡績株式会社の創設者、寺田甚興茂の偉業を記念し、二代目社長寺田甚吉が設立、会社の社交倶楽部、社員のコミュニケーションの場、時には一般文化事業にも利用された。設計は、関西建築界の草分け的存在、渡辺節設計事務所。スパニッシュ様式として学術的にも価値のある貴重な名建築である。1943年(昭和18年)岸和田市に寄贈され、貴賓室や集会の場、一時は議事会議場としても利用されたが、1982年市制施行60周年を契機に改装、新たにギャラリーも付設され、市民の文化空間としての大きな役割を果たしている。」以下ホームページより。

[http://www2.sensyu.ne.jp/fontaine/04\\_about\\_us/about\\_us\\_contents7.html](http://www2.sensyu.ne.jp/fontaine/04_about_us/about_us_contents7.html)

### 【懇親会場】登録文化財「がんこ岸和田五風荘」

(産経新聞2008.10.31)「大阪・岸和田 登録文化財「五風荘」を和食レストランに」

「岸和田城近くにある登録有形文化財「五風荘」(岸和田市岸城町)が、和食レストランとして利用されることになった。市が指定管理者として外食チェーンの「がんこフードサービス」を候補者に選定。美しい日本庭園を眺めながら食事ができる新たな観光スポットとして期待される。・・・市では、新たな観光名所と「食の場」を提供するため五風荘を

活用しようと、指定管理者を公募していた。「がんこ」は和歌山市や兵庫県宝塚市などで展開している「お屋敷店舗」の形態での営業を予定。和食や鍋料理などを提供し、岸和田ならではの地元の食材も使うという。市は関係議案を12月市議会に提案。がんこ側は来年4月から改修工事を進め、8月のオープンを目指す。五風荘は、旧岸和田城主・岡部氏の新御茶屋跡に、紡績業などで財をなした寺田利吉氏が昭和4年から10年をかけて作った邸宅。約8000平方メートルの敷地に重厚なたたずまいをみせる主屋と「山亭」など3つの茶室、回遊式の日本庭園がある。市が買い取った後、平成5年から有料貸し室として利用されてきたが、19年度決算で管理運営費約2860万円に対し収入は約170万円と保全もままならない状況となっている。」以下ホームページより。

<http://sankei.jp.msn.com/region/kinki/osaka/081031/osk0810310333003-n1.htm>

### 【エキスカッション集合場所】南海本線「蛸地蔵駅」駅前交番前に10時集合

【ル - ト】 蛸地蔵駅前 南町条里制区画跡 岸和田城見学・天守閣より岸和田の町並み及び周辺立地を見る 岸和田だんじり会館見学 紀州街道の町並み見学 {本町 旧寺田銀行(きしわだ自然資料館) 欄干橋 小門交差点(難度の高いだんじり遣り回し場所)} 昭和大通を海方面に 岸和田カンカンベイサイトモール・ 浪切ホールにて解散  
ここから会場の自泉会館まで [約15分]。

### 【地図】 (市役所HPを元に作成)

